



株式会社ファンコミュニケーションズ

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月に開催
剰余金の配当の基準日 1. 期末配当 12月31日
2. 中間配当 中間配当を実施するときは6月30日
単元株式数 1株
基準日 1. 定時株主総会については12月31日
2. その他必要がある場合は、あらかじめ
公告して臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ☎ 0120-176-417
インターネット <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/>
ホームページURL retail/service/daiko/index.html
同取次所 住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店
上場証券取引所 JASDAQ証券取引所

■ 公告方法

電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL (<http://www.fancom.com/>)

本報告書に関するお問合せ先

株式会社ファンコミュニケーションズ 社長室 IR担当
TEL : 03-5766-3792 FAX : 03-5766-3782

第10期 報告書

2008.1.1 ▶ 2008.12.31



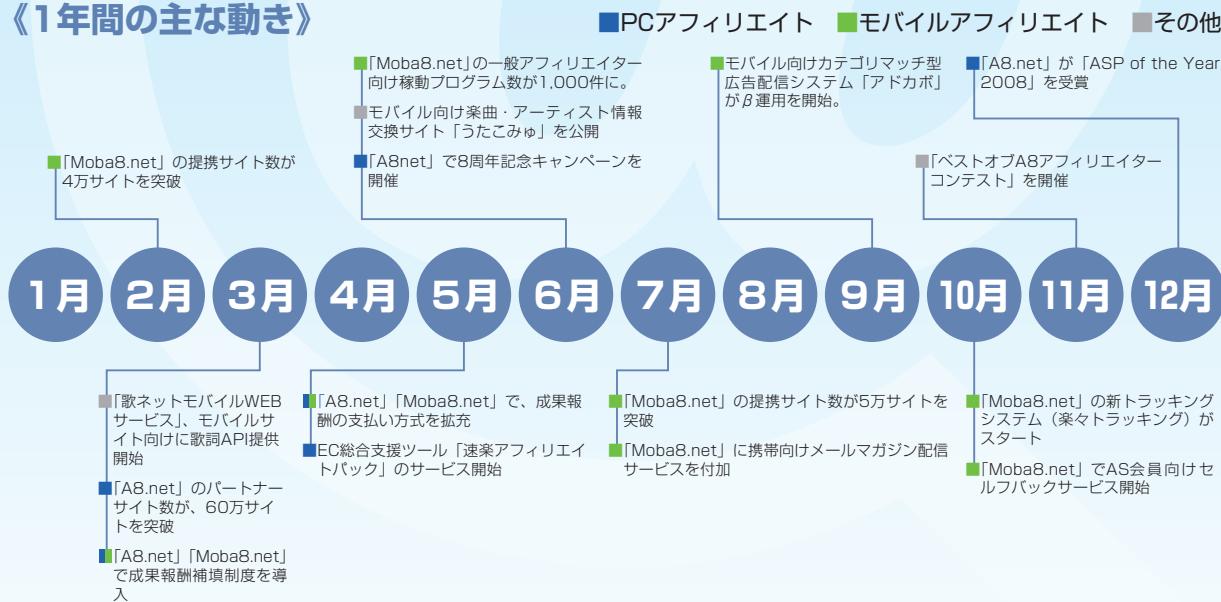
A F F I L I A T E M A R K E T I N G C O M P A N Y

2008年事業活動ダイジェスト

《当期におけるポイント》

- 増収増益を達成。
1株あたり利益が8.8%増の5,402.33円に。
- PC向けアフィリエイト広告サービスが業績回復鮮明に。
- モバイル向けアフィリエイト広告サービスの売上が前年比92.6%増と急伸。
- 全事業に占めるモバイル分野の売上比率が約2割（前期約1割）まで高まり、収益基盤が安定。

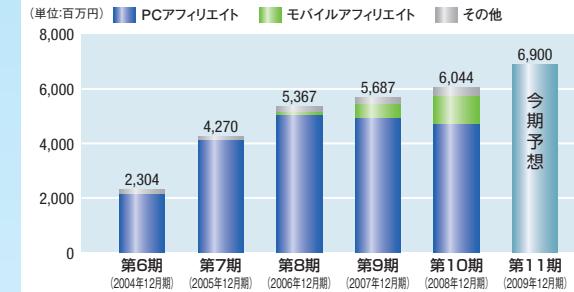
《1年間の主な動き》



《決算ハイライト》

※当社には連結対象子会社がないため、単体決算を記載しています。

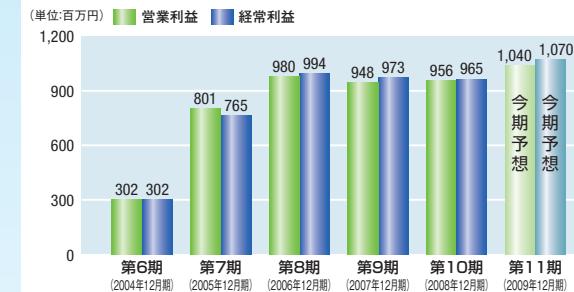
売上高(サービス区分別)



成長率(対前期比)

- 売上高 6.3%増
- 営業利益 0.8%増
- 経常利益 0.8%減
- 当期純利益 9.4%増

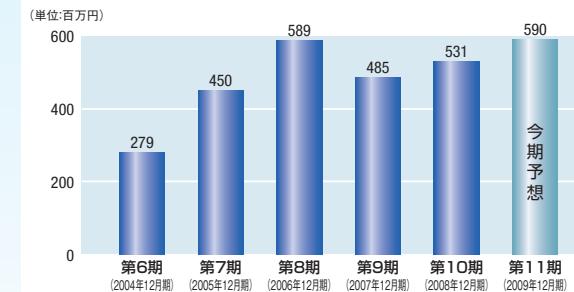
営業利益/経常利益



総資産/純資産



当期純利益



1株当たりデータ(純資産/当期純利益)



(注) 当社は、2006年3月1日付をもって株式1株につき5株の分割を行っております。



代表取締役社長

柳澤 安慶

景気に左右されにくい安定的なビジネスモデルにより
さらなる成長発展を遂げてまいります。

Q1

当期（2008年12月期）は、前期に続きモバイル分野へのシフトを加速した状況ですが、具体的な目標と営業方針についてお聞かせください。

当期は、売上高60億円のうちモバイル関連売上（モバイル向けアフィリエイト広告サービスとモバイル向け自社媒体の合計）の割合が、前期の約1割から2割程度にまで成長しました。当社は、引き続きモバイル分野の拡大に向けて人材投入等リソースの配分も含めたシフトを行っており、今期（2009年12月期）は、モバイル関連売上の割合を3割近くまで高めていくことが目標です。モバイル関連市場は、電子商取引の本格化もこれからであり、大きな成長余力によって今後さらに拡大していくことが見込まれます。当社は現在、その中で成長していくための準備を着実に進めているところです。

拡大に向けた営業方針としては、より集客力のあるモバイルメディアを確保してネットワーク化しつつ、モバイル上で新しい事業やサービスを展開しようとしている企業へのアプローチに注力していきます。

Q2

第4四半期（10～12月）の売上高・営業利益が過去最高を達成するなど、当期後半の成長が著しいですが、要因は？ また、この増勢は今期も維持される見通しですか？

当期後半の成長は、モバイル向けアフィリエイト広告サービスの高い成長と、パソコン向けアフィリエイト広告サービスの回復によるものです。特にパソコン向けアフィリエイト広告サービスにおいては、前期に喫した低迷に対応すべく、弱点克服策として進めてきた事業戦略の転換が奏功いたしました。

それまでの当社の事業戦略では新規広告主数の獲得を基点としてネットワーク全体の拡大を図っておりましたが、急速なネット環境の変化に対応しきれず、パソコン向けアフィリエイト広告サービスでは期待通りの成果が上がらない広告主においては満足度が低下する状況になっていました。そこで、「量から質への転換」を最大の課題として、事業戦略の再構築を図ってきました。

具体的には、新規の広告主についてはサービス利用開始前より成果獲得件数の目標を共有し、その目標達成に有効なアフィリエイトプログラムを投入するなど、闇雲に広告主数の拡大を目指すのではなく、良質なアフィリエイトプログラムを実施できる広告主に絞り込みました。また、既存の広告主に対してもコンサルティング活動を積極的に行うことで、成果発生が期待される良質なアフィリエイトプログラムへの改善につなげました。メディアに対しては、従来以上にサービスを利用しやすくするための改善に努め、各メディアの活動率向上を図りました。また社内的にも評価体系の見直し、現場の意識改革によって、仕事の質を高める取り組みを進めていきました。こうした施策を実施した結果、パソコン向けアフィリエイトサービスの売上高の減少傾向は当期の第1四半期を底に、一転増加に転ずることになりました。

今期も引き続き、この成長を維持すべく同戦略を推進し、数字の積み上げを目指しますが、経済情勢が激動しつつある状況ですので、さまざまな変化に柔軟に対応していく考えです。

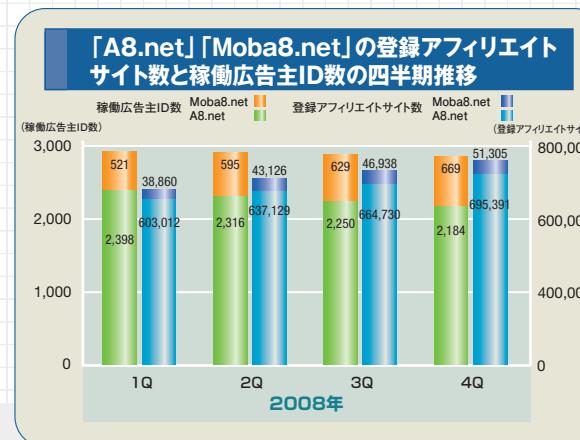
Q3

景気の後退は企業収益の悪化による出稿抑制を招く一方、サービスの費用対効果が注目される状況でもあります。現在の経済情勢が事業に与えている影響はいかがですか？

景気悪化に伴い、広告予算全体に抑制傾向はあるものの、当社の主力商品である成果報酬型広告については、広告主企業において費用対効果の点で再評価されている状況にあります。そして、広告を掲載するメディアにおいては、不景気によって本業での収入が減少する中、サイドビジネスによる収入確保の手段としてブログやホームページを活用したアフィリエイトの仕組が見直され、当社サービスの利用も高まっています。

一方、消費者においては、消費が大きく落ち込む中でありながら、Eコマースの商流は堅調に推移しています。これは節約意識が強まる中で、インターネットでの価格を意識した購買行動が活発になっているためです。また、余暇の過ごし方における外出抑制・在宅傾向が高まり、アクセス時間の増加につながっています。これはすなわち消費者と当社の広告商品との接点が拡大している状況であり、広告の成果発生を押し上げています。

こうしたことから、現在の経済情勢は、総じて当社事業にとっては追い風となっていると言えるでしょう。



Q4

「A8.net」における稼働広告主の減少傾向に対しては今後どのようにお考えですか？
また、成果報酬は、さらに伸びるのでしょうか？

現在の当社にとって最大の課題は、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「A8.net」における稼働広告主の減少を止めることに他なりません。稼働広告主が減少しているため、基本管理費の売上が減少しております。「A8.net」の売上高においては成果報酬による売上が回復したため、「A8.net」全体の売上高も回復基調に転じることができましたが、粗利率の高い基本管理費の売上が減少することは利益率の低下につながり、好ましくありません。景気後退の中で発生する一定数の解約はやむを得ないため、その数を上回る新規広告主を獲得していくことが重要となります。営業部門では新規獲得セクションへの増員などを行い積極的なアプローチを展開しています。

成果報酬については、トラフィックの増加やメディアの活発化といった追い風要因の中で、先に申し上げた「量から質への転換」への取り組みを推進していくことにより、広告主あたりの成果報酬額・メディアあたりの成果報酬額ともに、今後さらに伸ばしていける見通しです。

Q5

アフィリエイト広告市場における将来の成長余地について、また、今期の事業展開と業績についてお聞かせください。

前提として、インターネット広告市場に対する潜在需要がまだまだ大きいことに加え、その巨大市場の中で、費用対効果の点でより優れたアフィリエイト広告にシフトしていく広告主のニーズも拡大し続けていくと思われま。特に、景気後退の影響が長引くものと予想される当面の間は、コスト重視の傾向がさらに促進し、アフィリエイト広告市場の成長率がインターネット広告市場のそれを上回る可能性もあります。

当社はそうした事業環境のもと、前述の通り、モバイル関連売上の拡大を目指すと同時に、パソコン向け広告サービスにおける成長トレンドの維持と稼働広告主の純増回復に努め、収益の拡大を果たしていく考えです。特にモバイル分野では、昨年開始したクリック課金方式のカテゴリマッチ型広告配信システム「アドカボ」などの新たな事業も本格展開させていきます。

今期の業績については、売上高69億円（当期比14.1%増）、営業利益10億4千万円（同8.7%増）、経常利益10億7千万円（同10.8%増）、当期純利益5億9千万円（同11.0%増）と、増収増益を予想しています。

Q6

配当実施による株主還元策、そして将来における企業価値について、株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社は、株主の皆様に対し、配当性向20%を目安とする継続的な配当の実施を利益還元の基本方針としており、引き続きこれを維持してまいりたいと存じます。当期の配当については、前期と同様に1株当たり1,200円の期末配当を実施させていただきました。

また当社では2007年以降、自己株式の取得を随時行っています。取得した自己株式は、将来の成長過程において必要が見込まれる企業買収や事業提携、新規資金調達での活用、消却による株主還元など、状況に応じて柔軟に活用する考えです。

最近の市場混乱による株価の低迷は、長期的視点で見ればこうした資本政策の実行に有利な状況と考え、当期は比較的規模の大きな自己株式取得を行いました。今後も状況を勘案しつつ、取得を実施していく考えです。

現在の当社が、景気の後退局面でも堅調に収益を伸ばしていることは、サービス利用者の真のニーズに根差したサービスをストック型ビジネスとして、10年来取り組み続けてきた成果によるものだと思います。安定性があり、着実な成長発展が可能なこのビジネスモデルの価値を一層高め、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーにより大きな還元を果たしてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、これからも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。



戦略チェック！モバイルサービスの拡充

当社は現在、モバイル分野へのシフトを本格化させ、拡大に向けた施策を次々に展開しています。ここではその取り組みを具体的にご説明します。

カテゴリマッチ型広告配信システム「アドカボ」の運用をスタート

クリック課金方式のモバイル向けカテゴリマッチ型広告配信システム「アドカボ」の運用が2008年9月に開始されました。

カテゴリマッチ型広告とは、広告主、掲載メディアの双方が出稿、掲載する広告のカテゴリを指定し、ユーザへ情報を提供する仕組みです。メディアの内容と広告内容の適合性が高いため、クリック率が高いのが特長です。広告主にとって集客率の優れた広告出稿が可能であり、掲載メディアにとっても収益性の高い広告の掲載が可能になります。「アドカボ」の広告カテゴリは、「着うた」や「ゲーム」などモバイル特有のカテゴリを中心に約30種類のカテゴリを用意しています。



広告主の導入時負担を軽減する新システム「楽々トラッキング」

2008年10月より「Moba8.net」において、新たなトラッキングシステム（楽々トラッキング）を開発・稼働開始いたしました。

「Moba8.net」の従来のトラッキングシステムでは、広告主サイトのすべてのページにトラッキング用の加工を施す必要があったり、システムの設定が難しいといったことから、広告主によっては「Moba8.net」の新規利用を断念するケースもありましたが、「楽々トラッキング」では、これらの問題が解消されます。今後「Moba8.net」を利用するすべての広告主の導入負担は大幅に減少されます。

「Moba8.net」AS会員用にセルフバックサービスを開始

「Moba8セルフバック」はサイト来訪者のアクションから発生する報酬獲得とは違い、アフィリエイター自身が「Moba8セルフバック」に登録されている広告主サイトで物品の購入や会員登録、資料請求等のアクションを行うことで、報酬を簡単に獲得できる仕組みです。

携帯電話でアクセスするサービスのため、外出先や通勤時間などの空いた時間にも利用することが可能です。

広告主にとっても、「Moba8.net」を通常の広告販促のネットワークとして利用するだけでなく、「Moba8.net」に登録しているアフィリエイターに対し消費者集団としてアプローチできるようになります。



財務諸表

※当社には連結対象子会社がないため、単体決算を記載しています。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	第9期	第10期
	2007年1月1日から 2007年12月31日まで	2008年1月1日から 2008年12月31日まで
売上高	5,687	6,044
売上原価	3,353	3,702
売上総利益	2,333	2,342
販売費及び一般管理費	1,384	1,385
営業利益	948	956
営業外収益	26	45
営業外費用	1	36
経常利益	973	965
特別損失	132	51
税引前当期純利益	840	914
法人税、住民税及び事業税	396	408
法人税等調整額	△ 46	△ 25
過年度法人税等	5	—
当期純利益	485	531

売上高

当事業年度はパソコン向けアフィリエイト広告サービスが対前期比マイナスとなりましたが携帯向けアフィリエイト広告サービスの売上が伸び、総売上高は6,044,731千円(前期比6.3%増)となりました。

営業利益

携帯向けアフィリエイト広告サービスの成果報酬拡大により、売上総利益が増加したこと、販売チャネルの効率化に伴い販売費及び一般管理費を微増に抑えた結果、売上高営業利益率は15.8%、当期営業利益は956,903千円(前期比0.8%増)となりました。

経常利益

有価証券利息35,656千円、投資有価証券売却益4,586千円を計上しましたが、営業利益率が前期と比べ0.9ポイント減少したことに加え、デリバティブ取引による評価損を25,570千円、遊休資産に係る減価償却費を8,938千円計上したことにより、売上高経常利益率は前期比1.2ポイント減少し15.9%となりました。

当期純利益

税引前当期純利益は、出資先企業の投資有価証券について減損処理を実施した結果、914,756千円(前期比8.8%増)となりました。また当期純利益は531,695千円(前期比9.4%増)となりました。これにより、売上高当期純利益率は前期比0.3ポイント増加し、8.8%となりました。1株当たり当期純利益は、前事業年度の4,965円41銭から当事業年度は5,402円33銭となりました。

配当について

当社は株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益配分として純利益の20%程度を中期的な目標配当性向として、年1回の期末配当を行うことを基本方針として定めております。2008年12月期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり1,200円となりました。

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第9期	第10期
	2007年12月31日現在	2008年12月31日現在
資産の部		
流動資産	3,837	3,064
固定資産	862	1,803
資産合計	4,700	4,867
負債の部		
流動負債	1,281	1,429
固定負債	73	90
負債合計	1,354	1,519
純資産の部		
株主資本	3,340	3,399
評価・換算差額等	△ 2	△ 77
新株予約権	7	25
純資産合計	3,345	3,348
負債純資産合計	4,700	4,867

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、3,064,064千円(前事業年度末は3,837,846千円)となり、773,782千円の減少となりました。減少の主な要因は、売掛金が711,018千円(前事業年度末は535,477千円)と175,541千円増加した一方、有価証券が1,135,316千円(前事業年度末は1,787,051千円)と651,734千円減少したことによるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、1,803,895千円(前事業年度末は862,362千円)となり、941,533千円の増加となりました。増加の主な要因は、投資有価証券が1,365,816千円(前事業年度末は525,392千円)と840,423千円増加したことによるものであります。投資有価証券の増加は公社債等の債券を購入したことによるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、1,429,375千円(前事業年度末は1,281,150千円)となり、148,225千円の増加となりました。増加の主な要因は、前受金が66,444千円(前事業年度末は145,910千円)と79,466千円減少した一方、買掛金が952,456千円(前事業年度末は739,121千円)と213,334千円増加したことによるものであります。買掛金の増加は、売上増加に伴い成果報酬が増加したことによるものであります。また、前受金の減少は、料金体系の変更による基本料金前受額の減少によるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、90,349千円(前事業年度末は73,568千円)となり、16,781千円の増加となりました。増加の要因は、預り保証金が90,349千円(前事業年度末は73,568千円)と16,781千円増加したことによるものです。預り保証金の増加は、一部広告主の保証金取扱高の増額によるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、3,348,235千円(前事業年度末は3,345,490千円)となり、2,744千円増加いたしました。増加の主な要因は、自己株式の取得により382,085千円減少、その他有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が74,406千円減少した一方、平成20年4月22日にストック・オプションが行使されたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,950千円の増加及び当期純利益531,695千円の計上によるものであります。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第9期	第10期
	2007年1月1日から 2007年12月31日まで	2008年1月1日から 2008年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	608	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 422	△ 529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 270	△ 456
現金及び現金同等物の増減額	△ 84	△ 365
現金及び現金同等物の期首残高	1,589	1,504
現金及び現金同等物の期末残高	1,504	1,139

当社の事業内容

●アフィリエイト広告サービス

当社はインターネット上でマーケティング活動を行う企業に対して、PC向けアフィリエイト広告サービス「A8.net」およびモバイル向けサービス「Moba8.net」を提供しております。このアフィリエイト広告は「成果報酬型広告」とも呼ばれ、広告主のWebサイトにおいて何らかの成果（購買、資料請求、会員登録など）が発生した場合に、送客元であるアフィリエイト

トサイト（広告主へのリンクを掲載するサイト）に対して成果に応じた報酬を支払う広告形態です。広告主にとっては広告目的が達成された場合に成果報酬を支払えばよいため費用対効果が高いこと、アフィリエイトサイトにとっても媒体のスペースを生かした収益獲得が可能となるため、インターネット広告業界において浸透しつつある新しい広告手法です。



●自社媒体運営

当社はモバイル向けサイトを中心に、情報サービスなどを提供するサイトを開発、運営しています。会員制の情報サイトでは、当社が会員を募集するとともに、コンテンツの作成や会員向けサービスを行い、各サイトの広告媒体としての価値を創出し、広告主に広告スペースの販売を行います。また、アフィリエイト広告サービスのパートナーサイトとしても収益化を図っています。SampleFan.com（サンプル情報サイト）、aquabee!（モバイル向け検索・ブックマーク共有サイト）、歌ネットモバイル（モバイル向け歌詞検索サイト）などをはじめ、さまざまなサイトを運営しています。



トピックス

●「ASP of the Year 2008」A8.netがグランプリ受賞！

2008年12月、当社が運営するパソコン向けアフィリエイトサービス「A8.net」が、特定非営利活動法人アフィリエイト・マーケティング協会（東京都港区、理事長 柴田 健一）が実施した「ASP of the Year 2008」を受賞いたしました。この賞は、アフィリエイト中・上級者が多く参加するアフィリエイト・マーケティング協会のWEB個人会員らに対して行われた、ASP（アフィリエイトサービスプロバイダー）のサービス内容に関するアンケート調査の結果および、一般投票による投票結果から「ASP of the Year 2008」の受賞ASPが選出されるもので、今回、当社が「ASP of the Year 2008」に選出されました。

会社情報 (2008年12月31日現在)

会社概要

商号 株式会社ファンコミュニケーションズ
 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-1-8 青山ダイヤモンドビル8階
 設立 1999年10月1日
 資本金 9億2,810万円
 従業員数 107名（パートタイマー除く）
 会計監査人 あずさ監査法人

役員

代表取締役社長	柳澤 安慶 (やなぎさわ やすよし)
取締役副社長	松本 洋志 (まつもと ひろし)
取締役	内田 徹 (うちだ とおる)
取締役	佐藤 吉勝 (さとう よしかつ)
取締役	広瀬 計 (ひろせ けい)
取締役	堂下 裕章 (どうした ひろあき)
常勤監査役	柳澤 信美 (やなぎさわ のぶよし)
監査役	柿本 謙二 (かきもと けんじ)
監査役	出澤 秀二 (いでさわ しゅうじ)

ホームページ情報



当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、当社の事業活動や動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

<http://www.fancs.com/>

株式情報 (2008年12月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 300,000株
 発行済み株式総数 101,860株
 株主数 4,716名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	株数百分率(%)
柳澤 安慶	30,940	30.38
(株)ファンコミュニケーションズ	5,858	5.75
楽天(株)	5,779	5.67
アール・シー・ワイ・ブラザーズ(株)	5,346	5.25
(株)インプレスホールディングス	3,913	3.84
松本 洋志	3,356	3.29
張 力牧	3,180	3.12
内田 徹	2,552	2.51
小林 直行	2,187	2.15
杉山 紳一郎	1,765	1.73

株式の分布

